

口)、研究開発部門、経営者等々、多様な状況を考慮し、知財の観点から、ケースバイケースで人間の体質も含むミクロな視点から産学連携に係る組織、人材活用の在り方に関して報告した。

光産業創成大学院大学の岡田らは、B2B 間において、研究開発の状況において大まかに分類を行い、イノベーションに繋がる可能性の高い3種類について、産学連携の特徴を検討し、全くの異業種において共同開発に至るまでの連携の課程の変化について詳細な観察を行い報告した。

高知工科大学の佐藤は、「場」と「しかけ」という観点から産学連携とコーディネータの機能について検討し、産学官民コミュニティには異分野の人的ネットワークから新たな組み合わせによる組織と戦略を生み出す「場」としての機能があることを示した。また、コーディネータには、新たな価値創造に向けた組織間関係の構築と、実践的戦略の形成に貢献する機能があることを報告した。

科学技術振興機構の木村は、2016年10月から11月にドイツ人工知能研究所(DFKI)で行ったヒアリング結果を報告した。DFKIは、1988年に誕生したアンインスティテュート(大学内あるいは周辺に所在する産学連携のための研究機関)であり、コンピューターサイエンス分野における基礎から応用へ至る転換の速度に対応し、基礎研究、応用研究、そして技術移転までのイノベーションチェーンを研究所内で成立させていることを示した。

ー産学官連携プロジェクト3ー

座長 荒磯恒久／北海道職業能力開発大学校

6月16日(金)第2日目B会場(9:00~10:30)

「科学技術を利用した産業振興」を産学官連携の目的とすれば、その初期フェーズは、①「産と学の理解」であり、中期フェーズである②「共同研究」、「商品化」等を経て、市場投入フェーズである③「新規事業のスタート(ベンチャー起業を含む)」、④「事業の発展」と置くことができる。それぞれのフェーズには、官、公、市民、学、企業等が主体となる「プロジェクト」が生まれている。本セッションで発表された5演題は初期フェーズから市場投入フェーズにまで広く分布していた。

初期フェーズとしては、藤平昌寿氏(帝京大)による地域サイエンスコミュニケーションネットワーク「とちぎサイエンスらいおん」の活動が紹介さ

れた。中期フェーズに関しては、地域の優位性を抽出する「中小・中堅製造業の企業分析」が、作新学院短大経営学部、宇都宮市役所産業政策課、㈱アール・ティー・シーの共同研究として萩原明信氏によって発表された。地域戦略策定に有用な方法である。

市場投入フェーズに関しては4演題を数えた。商品化における「顧客ニーズ分析：感性評価手法」について、山口大学、山口県産業技術センター、アルジュ・ジャパン、ちゅうごく産業創造センター；長田和美氏から発表があり、また、ベンチャー支援に関して「(一社)温州の知恵袋」の活動が、静岡大学；杉本等氏から報告された。スタートアップ期にとどまらずアーリー期、成長期までを視野に入れたもので、ベンチャー支援が「点」から「線」に発展している。商品化研究に関する、「(商品化に対する)大学と企業の評価方法の差」とその解決策の分析—光産業創成大学院大学、オレンジアチ；本山功氏発表—、及び「イノベーションエコシステムへの挑戦」—光産業創成大学院大学；坂井光蔵氏発表—の2演題は具体的事例に即した“リアル・ストーリー”であり、産学官連携の最終フェーズとして今後、事例の蓄積が期待される。

以上